

【韓国労働ニュース】

2017年7月前半号（1日～15日）

- 1日 週末でも『最低賃金1万ウォン・非正規職撤廃』の集会、あちこちで
*社会的ゼネストが三日目を迎えた1日、ソウル都心の各地で「最低賃金1万ウォンに直ちに引き上げ」と「非正規職撤廃」を要求する集会が続いた。
- 2日 大企業・非正規職3年振りに減少？造船下請け『失業大乱』で錯視
*300人以上の大企業の雇用形態が改善されたのではなく、造船業で間接雇用の非正規職労働者が1年間で5万4千人も減ったことによる『統計錯視』と思われる。

新古里原子力発電所5・6号機工事、事実上『中止』

- 3日 民主労総、非正規職中心に最大規模の社会的ゼネスト
*「上げよう最低賃金、なくそう非正規職！」最低賃金1万ウォンを要求する叫びは蒸し暑い天候よりも熱かった。民主労総が史上初めて、非正規労働者が中心となった社会的ゼネストを成功させた。6万人がストに参加し、4万人が上京して集会に参加した。

使用者委員の最低賃金2.4%引き上げ案に労働界が反撥

- *6次全員会議で労働者委員は時給1万ウォンを要求し、使用者委員は現行より155ウォン(2.4%)引き上げた6625ウォンを提示するに止まった。

企業規模が大きいほど外注化は鮮明に、5人中1人が間接雇用

- *雇用労働部は300人以上の事業場3407ヶ所の雇用形態公示の結果を発表した。大企業が直・間接雇用する労働者の4割は期間制や派遣・委託・下請けといった非正規職だった。全体規模は3年連続増加傾向を示し、企業規模が大きいほど外注化の傾向が明らかだった。

月給250万ウォン未満なら、労働委で無料の法律支援を受けられる

- *雇用労働部は「労働委員会が提供する公認労務士などの無料法律支援の対象者の月平均賃金を、200万ウォン未満から250万ウォン未満に拡大し、7月から施行する」とした。労働委の無料法律支援サービスは、低賃金の労働者が労働委に不当解雇救済・差別是正申請をする時に、無料で法律代理人(公認労務士・弁護士)を選任できるように支援する制度。2008年3月の制度導入以後、昨年末までに1万4900人が利用した。

ソウル市、感情労働者の心理相談センターを5ヶ所に拡大

- *ソウル市が「コールセンター相談員・看護師・学習誌教師など、ソウルの260万感情労働者のための心理相談と治療プログラムを拡大運営する」と明らかにした。

KTX女性乗務員の涙の4千日、『文在寅キャンプ』が約束したハッピーエンドは

- *「19代大統領選挙前の5月1日、文在寅キャンプと鉄道労組が、KTX解雇乗務員の問題を前向きに解決するという政策協約書を締結した」。宗教界と政党・市民団体がKTX解雇乗務員の復職と、鉄道公社・KTX乗務員職としての雇用を求めた。

全教組「文在寅政府、法外労組を撤回せよ」光化門で3千拝

- *全教組は「朴槿恵政権の全教組法外労組弾圧が新政府スタート後にも続いて、3年8ヶ月を超えた」とし、より強い闘いを予告した。

韓国の共稼ぎ比率はOECD平均の半分・・・男性の長時間労働と家事低調が原因

4日 最低賃金委、使用者委員の『業種別差別適用』要求で難航

*最低賃金委の7次全会会議で、使用者委員が法定審議期限最終日に提示した差別適用要求を再度強調した。今年より155ウォン引き上げた6625ウォンと同時に、タクシー業、ガソリンスタンドなど8業種に最低賃金の差別適用を要求した。

文在寅大統領「産業現場では労働者の生命・安全が優先」

*大統領が50回産業安全保険の日の記念式に映像メッセージを送り、新政府の政策基調である『労働尊重社会』を再確認した。雇用労働部は産業現場での『危険の外注化』による労災事故根絶のため、元請け責任の強化と、大型人身事故など社会的な波紋が大きい労災が発生した場合に、国民が直接参加する『国民調査委員会』を構成して事故原因を透明に調査することを主な内容とする、関連法の改正作業に着手する。

昨年の建設現場での死亡者、前年対比20%増

*雇用労働部は昨年の施工能力評価上位1000建設業者の現場で発生した死亡者が184人で、前年比31人(20.3%)増えたとした。死亡者を除く被災者は3837人で10.6%増加した。

職場内の暴言・暴行に苦しむ感情労働者が証言『パワハラ防止法』は切実

労働部、高額・常習賃金不払い事業主164人の名簿公開

*労働部が名簿をホームページに公開し、292人には貸し出し制限など信用制裁措置を執った。最近3年間で平均6800万ウォンの賃金が払われず、1億ウォン以上を不払した事業主も18人いた。

労働部長官候補者の任命を求める声が相次ぐ

*チョ・デヨプ雇用労働部長官候補者が労働積弊の解消と文在寅政府の労働改革を導く適任者という声が続いている。各界人士414人に続いて、兩大労総も支持声明を出した。

記者協会、「新しいMBCは社長退陣から始まる」

*韓国記者協会が公営放送の地位確立とMBCの未来のために、キム社長の退陣を求めた。全国組織としての韓国記者協会がMBC社長の決断を要求するのは今回が初めて。

環境団体・被害者「加湿器殺菌剤の真犯人はサムソン」：対国民謝罪を要求

分離教育方式は失敗・・・外語高・自立型私立校、特権学校は廃止する時

*特権学校の廃止を求める学父母と20余の労働・市民団体の連帯機構、『特権学校廃止ロウソク市民行動』が結成された。

「朴槿恵が閉じ込めた良心囚が帰ってくるまで」光化門広場に0.75坪の監獄

*光化門広場の片隅に0.75坪の独房が登場した。青年・大学生が土曜日の良心犯釈放文化祭まで、96時間の光化門行動を宣言した。

5日 非自発的希望退職を制限し、韓国型失業扶助を導入する

*国政企画諮問委員会が、大統領の性別・年齢別の雇用対策公約の履行のために関係部署との協議を経て具体的な対策を作った。今年末までに、非自発的希望退職を制限し、経営上の解雇を改善する対策を作る。追加補正予算で青年12万人に3ヶ月間、30万ウォンずつ青年求職促進手当を支給し、2019年以降は低所得勤労貧困層にまで支給対象を拡げ、韓国型失業扶助に拡大する。

公共機関の入社願書から『写真』が消える

*今後公共部門の入社願書から写真と『学校名』が消える。出身地・家族関係など、偏見が

介入する項目も削除される予定。政府は公共部門で『ブラインド採用』を義務化した後、民間にも広めるとした。

造船業の景気に『薫風』吹けど、労使関係には『冷たい風』

*造船業が今年の世界の受注占有率1位を奪還すると見られているが、労働者の雇用・賃金削減の危機には解消される兆しが見られない。

危険を感じたインターネット修理技士「お客が恐ろしいです」

ペク・ナムギ事件600日「責任者処罰、『水大砲・車壁禁止法』を制定せよ」

『腎臓機能90%喪失』ハンバーガー病・被害者がマクドナルドを告訴

*十分熟していないハンバーガーを食べた後 HUS(溶血性尿毒症症候群)に罹ったとして、被害者家族がマクドナルド韓国支社を検察に告訴した。

韓国人『慰安婦』の惨状を証明する『映像』、初めて公開

*ソウル市とソウル大チョン・ジンソン教授チームが2年間追跡調査した結果見付けた、1944年当時で中国で捕虜とされていた慰安婦7人を撮影した18秒の白黒映像を公開した。今まで韓国人の『慰安婦』は文書・写真と証言があるだけで、実際の姿を撮った映像が公開されるのは初めて。

6日 労働解放・自主・平和・統一の世の中を建設する先頭に立つ

*民主労総は『労働者大闘争30周年記念全国労働者大会』を開催し、「賃金・団体交渉と単位事業場中心の労組運動から脱皮し、労働者が主人となる世の中を創り出す労働運動に革新する」とした。

今年中に公共部門非正規職ゼロを達成

*公共機関の直接雇用非正規職労働者の正規職転換が、今年中に完了する方向で推進される。無期契約職と正規職の間の不合理な差別も、政府次元で点検する。雇用委員会副委員長は「公共部門で常時・持続業務や生存・安全関連業務、機関本来の業務を担当する職員は、正規職であることが原則」と話した。

保健医療の労使『雇用創出のための共同宣言』発表

*保健医療労組と保健医療産業使用者団体協議会(準)など病院の使用者団体は、保健医療分野の良質の雇用創出のために共同の努力を約束した。両者は「保健医療分野の雇用創出は患者の安全の向上と良質の医療サービス提供、医療の両極化・健康不平等の解消と保護者のいない病院の実現と、歪曲された医療伝達体系改善の必須の要素」と強調した。

キム・サンゴン副総理就任「教育改革の完成」

*キム・サンゴン社会副総理兼教育部長官の就任で、教育改革への期待が高まっている。全教組は「歴代教育部長官の中で最も進歩的な哲学を持っている人物」で、「ぜひ教育大改革を成功に導くことを望む」とした。長官は「改革の核心は、不公平で競争万能に序列化された教育体制を変えること」と話した。

世越号の期間制教師たち、惨事3年3ヶ月目に殉職が認められた

*公務員年金公団が年金給与審議会で殉職を認めた。期間制教師という理由で殉職が認められなかったが、文在寅大統領が5月15日の恩師の日に殉職認定手続きを指示した。

職場閉鎖を解消した甲乙オートテクの労働者が再び大統領府に向かった理由

*民主労総と甲乙オートテク労組は「労組破壊・甲乙オートテクの使用者側を代理したパ

ク・ヒョン Chol 大統領府・反腐敗秘書官と、労組破壊に関する証拠隠滅に加担したシン・ヒョンス 国家情報院・基調室長の人事を撤回せよ」と要求した。

『スト参加組合員に不利益』疑惑の MBC・・・勤労監督官事務室の前にカメラ

*スト参加組合員に不利益を与えるなど、不当労働行為をしたという疑惑で特別勤労監督を受けている MBC が、勤労監督官が業務をする事務室の前で監督官と組合員などを撮影したが、勤労監督官と労組の抗議を受けて撮影装備を撤収した。

7 日 今年の公共機関経営評価に『良質の雇用創出』を反映

*イ・雇用委員会副委員長は「今後、公共機関の新規採用は正規職採用が原則」と話した。企業の社会的価値を測定する 14 指標を開発

*雇用労働部と韓国社会的企業振興院が、社会的価値を追求する企業成果を測定する指標を開発した。これによって企業が経済的価値を越えて社会的価値を追求するように誘導する。社会的価値測定指標は、△社会的価値追求レベル、△社会的成果の評価体系構築の有無、△事業活動の社会的価値指向性、△社会的な経済組織間の協力度合、△地域社会との協力度合、△利潤の社会的還元努力、△参加的な意志決定の比率、△労働者の賃金水準、△労働者の力量強化努力。経済的価値測定指標は、△雇用成果、△売り上げ成果、△営業成果、△労働生産性、△企業運営と製品の革新性、で構成された。

労働部、10 大造船所の経営陣を呼び「下請けに危険の転嫁をしてはならない」

*労働部は造船業安全保健リーダー会議を開催して、造船業安全保健政策方向を説明した。安全管理活動と産業災害に対する元請け責任を強化するというのが主な内容。

民主労総の闘争事業場労組、警察庁長官を告訴

*大統領府前での座り込みを妨害した警察と地方自治体関係者を検察に告訴した。今後労政の葛藤に飛び火するのではないかと憂慮される。

セクハラ加害者は『笑い』被害者は『泣く』：男女雇用平等法が制定 30 年

サムソン半導体に続き『ディスプレイ工場』の白血病も労災、初めて認定

*サムソン LCD 工場の労働者の慢性骨髄性白血病を勤労福祉公団が産業災害と認定した。ソウル業務上疾病判定委員会は「一回の(疫学調査の)性質測定結果では、日常的に続く作業過程の中で発生する実際の有害物質への暴露現況を把握するには限界がある」。「十分な保護装備を着用せず、勤務期間が長いことから見て、作業環境測定結果や疫学調査結果報告よりも多量の発ガン物質または、有害物質に暴露したと推定される」とした。

8 日 光化門広場で『7・8 民衆大会』・・・最低賃金 1 万ウォン争取

*民主労総と全農など民衆総決起闘争本部は『7・8 民衆大会』を開催し、最低賃金 1 万ウォンと THAAD 配置撤回を要求した。

「どれほど口惜しかったら職場で焼身するか」・・・焼身した配達人が死亡

*自身が勤務した郵便局の前で焼身した配達人 A (47) さんがついに息をひきとった。

10 日 労働部、建設労働者退職共済の掛け金未納事業場 100 ヶ所を勤労監督

*雇用労働部が 1 ヶ月間、建設労働者の労働条件を点検する定期勤労監督を行う。退職共済掛け金未納の事業場が 500 個所を越えたため、これらの事業場を中心に賃金不払い・勤労基準法違反の有無を集中的に点検する。

『進歩大統合』旗印に新しい民衆政党創党準備委が発足

*新しい民衆政党創党準備委が創党発起人大会と発足式を行った。労働者・農民・貧民・青

年・女性を代表する創党発起人 250 人が参加した。

非正規職労働者「イ・オンジュ、1 時間でも給食室で働いてみる」

* 学校非正規職労組が、ストに参加した労働者を『悪い人』。給食料理員の労働者に「ただの町内のおばさん。食事の仕度をするおばさんがなぜ正規職にならないのか」と言った「国民の党(院内副代表)」イ・オンジュ議員の辞職を要求した。

仁川空港非正規職労組「現在の正規職の処遇を望むのではない」

* 仁川国際空港非正規職労組が、直接雇用を原則とするが、職群別賃金体系による正規職化を骨子とする『正規職化』要求案を出した。「正規職化で行き過ぎた要求」という一部世論に、公共部門間接雇用非正規職問題の核心は「中間搾取をなくすこと」とした。

極端に追い込まれた集配労働者・・・「殺人労働を止めろ」

* 全国集配労組と市民社会団体が安養郵便局の配達員の焼身真相究明のための調査委員会の構成を要求した。

11 日 雇用委副委員長「職務・成果給制に変えなければ」

* イ・ヨンソプ副委員長が「長く勤めれば無条件に給料が増えるシステムを止めて、業務の難易度と成果に応じた職務成果給制に変えて行く」と話した。労働市場の準備が不足し、労働界も拒否感が少なくない状況で、政府の先走りとも指摘される。

大統領直属の性平等委員会を設置

* 政府が性平等政策・文化を強化・拡大するために設置し、公共部門の女性役員・管理者比率を高めるための 5 ヶ年計画を作成する予定。

被服費を減らして保険に入る低所得青年労働者たち

* 青年ユニオンは月の所得が 180 万ウォン以下の 19~39 才の労働者、『青年ワーキングプア一家計簿調査』結果を発表した。低所得層の青年労働者が、未来のための教育を受けたり貯蓄・保険に入ろうとして、必須生活費の支出を最大限減らしている。月平均生活費は 136 万ウォン、食費は 27 万ウォンで一日平均 9 千ウォンだった。

退任する沈相奵代表「選挙革命で古い国会を改革しなければ」

* 正義党は党指導部選挙を行っている。シム代表は「2 年間で党員数と支持率が 2 倍以上に成長するなど、進歩的大衆政党の軸を備えた」と評価した。

バスの運転技士に、連続休憩 8 時間は絵に書いた餅

* 9 日、京釜高速道路で広域バス運転手の居眠り運転で発生した大型交通事故(死亡者 2 人・負傷者 16 人)に、バス労働界は「長時間労働と連続休憩違反が原因」とした。

イ・オンジュの卑下発言に全国の「国民の党」事務所前で『糾弾デモ』

12 日 最低賃金 1 万ウォンは時代精神、国民の熱望に応える

* 二大労総は「国民が念願するレベルの最低賃金 1 万ウォンが実現されるように最低賃金委審議で努力する」と明らかにした。

国政企画委、勤続 1 年未満の労働者にも退職年金を

* 政府が勤続 1 年未満の労働者も退職年金を受けられるように関連法を改正する。非正規職労働者の差別解消に役立つと見られる。50 人以下の中小企業に対する『中小企業退職年金基金制度』の導入も一緒に推進される。

特殊雇用労働者の雇用保険加入を義務化

* 政府が保険設計士と宅配運転士など、特殊雇用労働者の雇用保険義務加入を推進する。特

殊雇用労働者の労災保険加入義務化も推進中で、勤労基準法上の労働者性を認められていない特殊雇用労働者の処遇が改善されると見られる。

シティー銀行90支店の閉店確定、銀行圏の『雇用津波』現実化？

労災隠蔽『スリークッション(=3日以上休業すれば報告義務)』に泣く労働者

*産業災害にあっても、出勤すれば事業主が労災発生報告をしなくても良いという産業安全保健法の弱点で、強制的に出勤させられているという証拠資料が公開された。現代重工業だけで71件が確認された。

ペ・テソン前民主労総・組織争議局長、12日に刑期満期で出所

13日 労働部長官候補者『自主辞退』

*チョ・デヨブ雇用労働部長官候補者が辞退の意向を明らかにした。法務部長官候補者に続く二人目の自主辞退。文在寅大統領が力点を置く雇用政策の主務部署だが、首長の空白状態が長くなることを回避するためとした。

保健医療労使、雇用を増やして労働時間を減らす

*保健医療労組と50余の病院使用者は4次交渉で産別中央交渉を妥結した。看護・看病統合サービスの全面施行で雇用を拡充し、2022年までに1800時間台に労働時間を短縮する。今年の賃金引き上げ分の一部は、保健医療分野の良質の雇用創出と人員拡充・非正規職問題解決のために使う。

現代車の鋳物工場で白血病労働者の労災承認

*労働法律院法律事務所「未来」によれば、勤労福祉公団は現代車の牙山工場で電気保全業務を行っていて白血病に罹ったB(57)さんの労災申請を承認した。自動車生産工場内の素材工程の労働者の白血病が労災と確認されたのは今回が初めて。

蔚山市の『労働記念碑建設不許可』方針に労働界が反撥

*民主労総蔚山本部と労働者大闘争30周年記念委員会は「蔚山市は労働者大闘争記念碑設置不許可の方針を撤回せよ」と要求した。

『労働が堂々とした』正義党の党職選挙で労働系が全滅？

*大統領選挙で『労働が堂々とした国』を標ぼうした正義党の党職選挙で、副代表に挑戦した労働界出身候補らが落選した。

甲乙オートテク労使、キム・チョンジュン組合員の葬儀日程に合意

*労使が葬儀日程に合意して葛藤が修復されそうだが、雇用保障の確約問題では接点を見付けられず、職場閉鎖事態の完全な解消までには時間がかかると見られる。

「私の故郷に行けるようにして」朝鮮籍の在日同胞、自由往来保障を要求

*李明博・朴槿恵政権の9年間、自由な国内入国が事実上拒否された朝鮮籍の在日同胞を助けるために、市民団体と法律家が力を合わせた。KIN地球村同胞連帯・朝鮮学校と共にする人々・民弁・徐勝立命館大学教授など『朝鮮籍在日同胞入国実現のための集い』が、政策提案書を国民引継ぎ委員会に提出した。

『新古里5・6号機一時中断』韓水原理事会、労組・住民の反発で霧散

*韓国水力原子力が理事会で新古里5・6号機の工事中止を決める予定だったが、住民たちと韓水原労働組合の阻止で失敗した。組合員は「新古里5・6号機建設中断絶対反対」を叫んで、理事の会議室への入場を妨害した。

14日 大事故の原因『バス長時間労働』根絶法を次々発議

*バス労働者の長時間労働による大事故が続き、労働時間を規制せよという声が高まっている。労働界は「キチンとした運転時間規制がバス事故を防ぐ」。「旅客自動車運輸事業法を全面改正せよ」と主張し、国会では議員が関連法の改正案を提出した。

労働部の職業相談員がストに・・・労働相談する私たちが差別されています

*雇用労働部の無期契約職の職業相談員 900 人が、17 日から無期限ストに突入する。

LGU プラス、非正規職がストしようとする『協力業者を回して妨害』

*LGU+が『協力業者を回して妨害』したという証拠が出てきた。「協力業者の労働者の問題は元請けとは関連ない」という LGU+の主張が今後組上に上がる。

団体削髪した集配員「これ以上死ぬことはできない」

食物用ごみ箱の洗浄は常時・持続業務

*食物用のごみ箱の洗浄業務を行う非正規労働者が地方自治体に直接雇用を要求した。

韓水原理事会、新古里 5・6 号機の建設暫定中断を決定

『416 広場 3 年』・・・世越号を守った人たち

*「忘れないから。絶対に忘れないから」。『416 世越号広場』ができて 3 年目を迎え、『忘れないから』文化祭が行われた。

15日 来年の最低賃金、時給 7 5 3 0 ウォン・・・1 6 . 4 % 引き上げ

*最低賃金委員会は来年度の最低賃金を時給 7530 ウォンに決めた。月給換算で 157 万 3770 ウォン。労・使・公益委員 27 人が投票した結果、労働者委員案で最終決定された。1988 年に最低賃金制度が始まって以来、4 番目に高い引上げ率で、文在寅大統領の『2020 年までに時給 1 万ウォン達成』の公約が影響を与えたと分析される。

韓水原労組「新古里 5・6 号機工事中断・・・対政府闘争に」

*韓国水力原子力労働組合が新古里原発 5・6 号機の建設を一時中断するとして理事会の議決に、対政府闘争を予告した。